

令和4年度主な施策等一覧（総務局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	データサイエンス学部（仮称）の開設準備交付金、補助金	54,688	1
	キャンパス整備基本計画の策定補助金	63,800	2
	中部国際空港株式会社への整備費貸付金（第二滑走路整備に向けた調査）	56,600	3
	デジタルトランスフォーメーションの推進（選挙人名簿等システムの標準化に伴う調査）	35,000	4
	参議院議員通常選挙の執行	580,130	5
	県知事選挙の執行	577,909	6
	市・県議会議員一般選挙の執行準備	263,310	7
	中長期的な市政の課題に関する検討調査	34,000	8
拡 充	救急・災害医療センター（仮称）の整備貸付金、補助金	1,104,000	9
	デジタルトランスフォーメーションの推進	283,910	10
	公民連携の推進	8,000	14
	ポストコロナ等を見据えた学生タウンなごやの推進	7,000	15
	女性職員の活躍推進を始めとする若手職員のキャリア形成支援	6,000	16
継 続	第20回アジア競技大会等の推進	577,052	17
	持続可能な行政運営に向けた職員の働き方改革の推進	53,990	18

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) データサイエンス学部 (仮称) の開設準備交付金、補助金	草案頁	50頁
予 定 額	54,688千円		
事業の概要	1 趣 旨 市立大学において、国や地域・産業界等のニーズに対応し、AI・IoTの進展やビッグデータの出現を背景としたSociety5.0社会の実現に向け、データを活用し、新たな知見を生み出す人材を育成するデータサイエンス学部 (仮称) の開設準備に対する交付金、補助金 2 内 容 データサイエンス学部 (仮称) の開設に向けて、教育研究活動に必要な備品の購入や施設改修を行う。 3 学部の概要 (1) 学部名称及び構成する学科 データサイエンス学部 (仮称) データサイエンス学科 (仮称) (2) 設置時期 令和5年4月 (予定) (3) 設置場所 名古屋市立大学 滝子 (山の畑) キャンパス (4) 定員 1学年あたり80名、4学年合計320名  		
担 当 課	市立大学部市立大学室 電話 972-2193 (内線 2193)		

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) キャンパス整備基本計画の策定補助金	草案頁	50頁
予 定 額	63,800千円		
事業の概要	1 趣 旨 市立大学において、将来にわたる良好なキャンパス環境の維持のため策定した施設再編整備構想を踏まえ、総合大学としての更なる発展に向けたキャンパス施設整備を進めるための基本計画策定に対する補助金 2 内 容 (1) 滝子・田辺通キャンパス整備基本計画の策定 (事業費49,000千円) 魅力ある大学の実現に向け、滝子・田辺通キャンパスにおける、老朽化対策や新学部開設等を踏まえた施設再編整備のため、必要となる施設の機能・規模や建物配置、インフラ等に係る基本計画を策定する。 (2) 再編整備を進めるための体制強化 (事業費14,800千円) 上記の検討を進めるため、人員増により体制を強化する。  		
担 当 課	市立大学部市立大学室 電話 972-2193 (内線2193)		

令和４年度主な施策等一覧

総 務 局

事 項	(新規) 中部国際空港株式会社への整備費貸付金（第二滑走路整備に向けた調査）	草案頁	64頁
予 定 額	56,600千円		
事業の概要	1 趣 旨 中部国際空港において、2027年度を目途に第二滑走路を供用開始するため、整備に向けて必要となる調査に対する貸付金 2 内 容 (1) 配置計画策定に係る調査 第二滑走路整備に向けた調査を実施する。 (2) 環境影響評価に係る調査 環境影響評価の手続きに向けた調査を実施する。    		
担 当 課	総合調整部空港対策室 電話 972-2224（内線2224）		

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) デジタルトランスフォーメーションの推進（選挙人名簿等システムの標準化に伴う調査）	草案頁	65頁
予 定 額	35,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律による選挙人名簿等システムの全国的な標準化へ対応するための調査を実施 2 内 容 選挙人名簿等システムの標準準拠システム（国が作成した標準仕様書に準拠したシステム）への移行に向けて、現行システム環境の基本調査を実施する。 3 スケジュール（予定） 令和4年度 基本調査 令和5年度 要件調査 令和6年度～ システム調達（開発） 令和7年度 標準準拠システムへ移行 債務負担行為 期 間 令和5年度 限度額 26,000千円   		
担 当 課	選挙管理委員会事務局 電話 972-3314（内線 3314）		

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 参議院議員通常選挙の執行	草案頁	74頁
予 定 額	580,130千円		
事業の概要	1 任期満了日等 (1) 任期満了日 令和4年7月25日 (2) 選挙期日 任期満了日前30日以内 (3) 選挙期日の公示 少なくとも選挙期日の17日前まで 2 被選挙権 日本国民で年齢満30年以上の者 3 供託金 選挙区 300万円 比例代表(名簿登載者1人につき) 600万円 4 選挙運動期間 公示日から選挙期日の前日まで 5 選挙公営 ポスター掲示場など 6 投票時間 午前7時から午後8時まで 7 期日前投票 公示日の翌日から選挙期日の前日までの 毎日午前8時30分から午後8時まで (各区役所・支所) 8 開票所 16開票所(各区1か所)		
担 当 課	選挙管理委員会事務局 電話 972-3314 (内線 3314)		

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 県知事選挙の執行	草案頁	74頁
予 定 額	577,909千円		
事業の概要	1 任期満了日等 (1) 任期満了日 令和5年2月14日 (2) 選挙期日 任期満了日前30日以内 (3) 選挙期日の告示 少なくとも選挙期日の17日前まで 2 被選挙権 日本国民で年齢満30年以上の者 3 供託金 300万円 4 選挙運動期間 告示日から選挙期日の前日まで 5 選挙公営 ポスター掲示場など 6 投票時間 午前7時から午後8時まで 7 期日前投票 告示日の翌日から選挙期日の前日までの 毎日午前8時30分から午後8時まで (各区役所・支所) 8 開票所 16開票所(各区1か所)		
担 当 課	選挙管理委員会事務局 電話 972-3314 (内線 3314)		

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 市・県議会議員一般選挙の 執行準備	草案頁	74頁
予 定 額	263,310千円		
事業の概要	1 任期満了日等 (1) 任期満了日 名古屋市議会議員 令和5年4月11日 愛知県議会議員 令和5年4月29日 (2) 選挙期日 任期満了日前30日以内 (3) 選挙期日の告示 少なくとも選挙期日の9日前まで 2 被選挙権 名古屋市議会議員・愛知県議会議員の 選挙権を有する者で年齢満25年以上の者 3 供託金 名古屋市議会議員 50万円 愛知県議会議員 60万円 4 選挙運動期間 告示日から選挙期日の前日まで 5 選挙公営 ポスター掲示場など 6 投票時間 午前7時から午後8時まで 7 期日前投票 告示日の翌日から選挙期日の前日までの 毎日午前8時30分から午後8時まで (各区役所・支所) 8 開票所 16開票所 (各区1か所)		
担 当 課	選挙管理委員会事務局 電話 972-3314 (内線 3314)		

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 中長期的な市政の課題に関する検討調査	草案頁	74頁
予 定 額	34,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 中長期的な視点のもと、新型コロナウイルス感染症の拡大等により大きく変容した社会の潮流を的確に捉え、市政に係る課題等について調査や検討を実施 2 内 容 (1) 潮流・課題等の調査 新たな時代の潮流や国における動向を踏まえ、本市への影響や取るべき方策について調査分析するとともに、各分野における有識者等に対するヒアリングを行う。 (2) 市民ニーズ等の把握 市政の課題や本市の望ましい将来像、取り組みの方向性などに関する市民ニーズ等を把握するため、アンケートやSNS・AIを活用した調査等を実施する。 		
担 当 課	企画部企画課 電話 972-2203 (内線 2203)		

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 救急・災害医療センター（仮称）の整備貸付金、補助金	草案頁	35頁
予 定 額	1,104,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 全市的な課題である、高齢化の進行に伴う市内の救急搬送件数の増大や南海トラフ巨大地震等発生時の被災患者に対する災害医療活動、救急科専門医不足に対する人材育成に対応する市立大学病院機能強化のため、救急・災害医療センター（仮称）の整備に対する貸付金、補助金 2 主な内容 (1) 建設工事 令和3年度に実施した実施設計に基づき、建設工事を行う。 (2) 運営計画等策定支援委託 医療機器の発注に係る調整や整備計画等の策定を行う。 3 スケジュール（予定） 令和4～6年度 建設工事 令和7年度 開棟 令和7年度～ 病棟・中央診療棟との接続工事 病棟・中央診療棟等改修工事     		
担 当 課	市立大学部市立大学室 電話 972-2193（内線 2193）		

令和4年度主な施策等一覧

総務局
 財政局
 スポーツ市民局
 健康福祉局
 子ども青少年局
 教育委員会

事 項	(拡充) デジタルトランスフォーメーションの推進	草案頁	65頁
予 定 額	931,863千円	総務局318,910千円 ※うち選挙管理委員会35,000千円 財政局69,000千円 スポーツ市民局144,000千円 健康福祉局281,953千円 子ども青少年局60,000千円 教育委員会58,000千円	
事業の概要	1 趣 旨 本市において市役所のデジタルトランスフォーメーション(DX)をより一層早急かつ強力に推し進めるため、必要な事業を実施 2 内 容 (1) 行政事務のデジタル改革の推進 (事業費 47,000千円) デジタル中心の働き方にシフトするため、業務プロセス全体を自動化でき、かつデータや進捗ステータスを関係者間で共有・管理できるワークフロー基盤を実証的に導入する。 (2) 行政手続オンライン化の推進(事業費 33,110千円) 電子申請システムを利用した行政手続のオンライン化を効果的に推進するため、業務見直し等の支援を実施するほか、住民記録システムのオンラインでの転出届・転入予約への対応に必要な情報連携基盤システムの改修を行う。 (3) RPAの導入支援(事業費 20,000千円) RPA(人の代わりにPC上の定型作業を行うソフトウェアロボット) 導入支援を引き続き実施する。		

(4) DX人材の育成（事業費 5, 000千円）

DX人材育成に向けた民間研修サービスの試行導入等を実施する。

(5) システム標準化の推進（事業費 686, 953千円）

本市の標準化対象システムについて標準準拠システムへの移行に向けた調査等を実施するとともに、標準化対象システムが標準準拠システムへ円滑に移行できるように全体工程管理を行う。

区 分	予定額 (千円)	所 管 局
全体工程管理	39,000	総 務 局
選挙人名簿等システム	35,000	選挙管理委員会
税務総合情報システム	69,000	財 政 局
住民記録システム	144,000	スポーツ市民局
福祉総合情報システム	130,000	健 康 福 祉 局
介護保険システム	6,953	
生活保護システム	46,000	
保険年金システム	99,000	
児童福祉システム	60,000	子ども青少年局
就学事務等システム	58,000	教 育 委 員 会

(6) 庁内LANの無線化（市三庁舎）

（事業費 6, 800千円）

市役所内部の通信基盤である行政情報ネットワークにおける無線LAN環境を市役所三庁舎において整備する。

(7) 文書管理システム再構築に向けた調査等

（事業費 26, 000千円）

文書の作成や保存管理等を行う文書管理システムについて、今後のシステムの最適なあり方を検討するための調査等を実施する。

(8) 人事給与業務・システム最適化基本計画の策定

（事業費 97, 000千円）

職員の人事給与等に係る業務及び職員情報システムについて、業務プロセスの見直しや今後のシステムの最適なあり方を具体化した最適化基本計画を策定する。

	(9) 市役所D X施策の推進に係るマネジメント支援 (事業費 10,000千円) 令和3年度に策定予定の「市役所D X推進方針(仮称)」に定める各施策や事業を着実かつ迅速に実施するためにD Xの知見を有した外部人材の活用により実行管理等を実施する。   
担 当 課	(1)(2)(3)(4)(6)(9) 総務局行政部情報化推進課 電話 972-2258 (内線 2258) (7) 総務局行政部法制課 電話 972-2246 (内線 2246) (8) 総務局職員部給与課 電話 972-2132 (内線 2132) (5)のうち、 【全体工程管理に関すること】 総務局行政部情報化推進課 電話 972-2258 (内線 2258) 【選挙人名簿等システムに関すること】 選挙管理委員会事務局 電話 972-3314 (内線 3314) 【税務総合情報システムに関すること】 財政局税務部税務システム整備室 電話 265-1111 【住民記録システムに関すること】 スポーツ市民局地域振興部住民課 電話 972-3177 (内線 3177) 【福祉総合情報システムに関すること】 健康福祉局監査課 電話 972-2510 (内線 2510) 【介護保険システムに関すること】 健康福祉局高齢福祉部介護保険課 電話 972-2595 (内線 2595) 【生活保護システムに関すること】 健康福祉局生活福祉部保護課 電話 972-2552 (内線 2552) 【保険年金システムに関すること】 健康福祉局生活福祉部保険年金課 電話 972-2564 (内線 2564)

	【児童福祉システムに関すること】 子ども青少年局子ども未来企画室 電話 972-3025（内線 3025） 【就学事務等システムに関すること】 教育委員会事務局教務部学事課 電話 972-3214（内線 3214）
--	---

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 公民連携の推進	草案頁	74頁
予 定 額	8,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 多様化・複雑化する社会課題に的確に対応し、市民サービスの充実に繋げるには、これまで以上に民間が持つ能力や創意工夫を有効に活用する必要があるため、公民連携の一層の推進に向けた新たな仕組みを構築 2 内 容 (1) 公民連携提案窓口（ナゴヤフロンティア）の設置 本市の社会課題の解決に繋がる民間からの提案や相談を一元的に受ける窓口を設置する。 (2) 公民連携ネットワーク（ナゴヤ・ソーシャル・フィールド）の構築 本市と民間の相互理解を深め、公民連携を一層推進するため、定期的にフォーラムを開催するとともに、社会課題の解決について議論する機会等を設け、民間の積極的な参画を促す。  		
担 当 課	総合調整部総合調整室 電話 972-2223（内線 2223）		

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) ポストコロナ等を見据えた学生タウンなごやの推進	草案頁	75頁
予 定 額	7,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 コロナ禍における学生の孤立が問題となる中、社会との繋がりを創出するとともに、将来社会の担い手である学生の社会貢献への意識を高め、社会と連携した活動を支援する取組みの実施などにより、学生タウンなごやを推進 2 内 容 (1) 学生による社会貢献活動等の推進 ア 社会課題解決プログラムの企画・運営 本市の社会課題とその解決に向けて取り組む学生とをマッチングし、社会貢献活動を支援する。 イ 学生による企業等の社会貢献活動の発信 学生が企業等の社会貢献の取組みを学び、それを若者の視点で発信することにより、若者の社会貢献への機運醸成を図る。 (2) ポストコロナを見据えた学生タウンなごや推進ビジョンの改定 コロナ禍等による学生や大学を取り巻く環境の変化を踏まえ、今後の取組方針等について検討する。  		
担 当 課	総合調整部総合調整室 電話 972-2217 (内線 2217)		

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 女性職員の活躍推進を始めとする 若手職員のキャリア形成支援	草案頁	75頁
予 定 額	6,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 職員が自身のキャリアについて明確なビジョンを持ち、その個性と能力を最大限に発揮することができるよう、若手職員のキャリア形成に焦点を当てた支援を実施 2 内 容 (1) 若手職員向けキャリア形成支援 若手職員に対し、自己分析等を通じて、それぞれのキャリアについて主体的に考え、取り組むことができるよう、在職年数に応じた研修を実施する。 (2) 女性職員向けキャリア形成支援 女性職員に対し、ワークショップ等を通じて、それぞれのキャリアアップについて考え、継続的に取り組むことができるよう、年間を通じた研修を実施する。   		
担 当 課	【研修の実施に関すること】 職員部人材育成・コンプライアンス推進室 電話 972-2126 (内線 2126) 【女性職員の活躍推進に関すること】 職員部人事課 電話 972-2123 (内線 2123)		

令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(継続) 第20回アジア競技大会等の推進	草案頁	51頁
予 定 額	577,052千円		
事業の概要	1 趣 旨 2026年に開催する第20回アジア競技大会の推進を図るため、大会運営に関する検討等、大会開催に向けた取り組みを進めるとともに、同年のアジアパラ競技大会の開催に向けた検討を実施 2 内 容 (1) 第20回アジア競技大会の推進 ア 愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会 ・大会運営（競技・輸送・選手村等）に関する検討 ・大会開催に向けた広報 等 イ アジア競技大会愛知・名古屋合同準備会 ・メイン選手村となる名古屋競馬場跡地の後利用検討 ・大会開催に向けた機運醸成 等 ウ その他 ・第19回杭州アジア競技大会の調査 等 (2) アジアパラ競技大会の開催に向けた検討 ・開催都市契約に係る検討・協議 ・組織委員会の体制に係る検討 等		
担 当 課	総合調整部アジア競技大会推進室 電話 972-2231（内線 2231）		



令和4年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(継続) 持続可能な行政運営に向けた職員の働き方改革の推進	草案頁	75頁
予 定 額	53,990千円		
事業の概要	1 趣 旨 職員一人ひとりの生産性を高め、多様な働き方を推進するため、職員が柔軟に働くことができる環境の実現や、職員の意識・能力の向上等につながる取り組みを実施 2 内 容 (1) テレワーク環境の運用（事業費50,000千円） 自宅等から庁内ネットワークに接続できる環境及びチャットアプリやWeb会議といったコミュニケーションツールの運用を引き続き実施する。 (2) 長時間労働是正に向けた取り組み（事業費3,000千円） 全庁的な業務時間の短縮に向け、長時間労働が発生する要因や改善手法等を学ぶ管理職向けのマネジメント研修等を実施する。 (3) 業務改革の推進（事業費990千円） 業務改革を進めるため、業務フローの可視化に向けた取り組みを実施する。  		
担 当 課	(1) 行政部情報化推進課 電話 972-2258（内線 2258） (2) 職員部給与課 電話 972-2135（内線 2135） (3) 行政部行政改革推進室 電話 972-2181（内線 2181）		